

平成30年6月22日

島根県農地中間管理機構
理事長 島田一嗣様

島根県農地中間管理機構評価委員会
委員長 平塚貴彦
(評価委員：平塚貴彦・佐伯徳明・佐々木京子)

平成29年度農地中間管理事業の評価結果について【概要版】

1. 評価の方法

平成26年3月17日に島根県知事から指定を受けた島根県農地中間管理機構(公益財団法人しまね農業振興公社、以下「機構」という)の平成29年度中の農地中間管理事業の実施状況进行评估した。

評価に当たっては、事業実施状況を量的な面と質的な面に大別し、更にそれぞれの部門において設定した項目別に評価したのち、各部門ごとに総合的に評価を行った。

また、平成30年6月1日に農林水産省が発表した「農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成29年度版)」についても評価の参考とした。

2. 総合的評価

(1) 公募部門

公募については、その有効期間を2ヵ年に設定しているため、当該年度は少なくなる傾向があるが、2年前に比べると倍増しており、事業周知の効果がでてきたと評価できる。

(2) 貸借部門

機構の借入れ及び貸付け実績については、いずれも前年度を大きく上回る結果であった。

しかし、今後事業の実績を積み上げるためには、集落営農組織をはじめ、その地域の農業の担い手の確保・育成が必要不可欠であり、機構だけでは難しい点が多々あることから、引き続き県・市町村をはじめ各地区の関係機関(者)との十分な連携のもと事業の推進を図っていただきたい。

(3) 事業推進部門

機構が農政局・県・市町村・農業団体・土地改良事業団体連合会等との密接な連携のもとに、現

地推進員を中心とした事業の掘り起こし等に取り組んだことが、一定の実績に繋がったと考える。

(4) 事業推進体制部門

平成29年度は、県内10地区に設置された「農地集積推進員」の活動が活発になり、それぞれの地区において市町村をはじめ農家等との連携も円滑に行われているとみられる。

今後は、機構の「農地集積推進員」と農業委員会の「農地利用最適化推進委員」との連携をより一層進めていただきたい。

3. 意見等

農林水産省が6月1日に公表した平成29年度の国全体の事業実績によると、島根県では中山間地域がほとんどという厳しい条件下において、借入面積及び新規集積についても増加しており、年間集積目標に対する農地中間管理機構の寄与度が全国第2位であったことは高く評価できる。

なお、各市町村では、担い手数そのものが減少する中、今後もこのまま農地集積面積が順調に増加するとはいえない環境にあるので、人・農地プランの見直しに併せて、高齢化が進む担い手の位置づけなどについても再検討をしており、機構は今後も担い手育成対策との一層の連携強化を図りながら、農地中間管理事業の推進を行う必要がある。

次に、市町村別の平成26年度からの農地中間管理事業利用率と農地集積率をみると、中山間地域において、集積率が低いことに併せて、農地中間管理事業の利用率も低い傾向にあることが伺える。

農地中間管理事業の法的堅牢性や担い手経営をはじめ地域農業及び農村の活性化などのプラスの面を考慮すれば、あらゆる地域でこの事業を活用することが得策であることは明らかであるため、今後はより一層きめ細かな対応を強化し、とりわけ中山間地域での事業推進に力を入れていただきたい。

さらに、しまね農業振興公社では、集落営農の広域連携を後押しする「集落営農体制強化事業」についても、コーディネーターを配置して活動を展開しており、この活動が中山間地域を中心とした担い手育成と農地集積の推進に貢献するように積極的に取り組んでいただきたい。

最後に、農業委員会と農地中間管理機構との連携においては、各市町村長の農地集積に対するリーダーシップが大きく影響するということが理事長の活動報告にも挙げられている。

この点については、国への制度改善はもとより、理事長など役員による市町村長等へのPR活動が効果的対策と考えられるので、引き続き積極的な対応を願いたい。